

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		国民保護計画推進事業			②事業番号		1405	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 18年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令	○ 条例	規則	要綱	○ 計画等	その他 法令等の名称: 泉南市国民保護計画 他	
⑦実施手法		○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	9	細目 15
⑨担当部名		⑩担当課名			会計		一般会計	
総合政策部		危機管理課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
② 市職員	② 職員数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉南市国民保護計画を策定し、武力攻撃等から市民等を保護し、その被害が最小となるよう、住民の避難、救援、及び武力攻撃災害への対処などの国民保護措置にかかる体制を構築するとともに、国民保護措置の重要性について啓発に努める。	① 国民保護訓練回数(危機管理課)	回
	② 国民保護計画修正回数	回
	③ —	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市職員は、組織的に迅速な国民保護活動に取り組むことができ、市民は市職員の誘導に従い適切な避難を行うことができる。	① 国民保護訓練参加人数	人
	① 計算式	—
	② —	
	② 計算式	
	③ —	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
武力攻撃事態等発生時に市民の命を守ることにつながり、危機管理体制が充実する。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	1 防災対策の充実
	施策小	3 総合的な防災対策と危機管理体制の充実

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	
対象指標②	職員数	人	429	427	417	429	—	
活動指標①	国民保護訓練回数(危機管理課)	回	2	4	4	4	4	
活動指標②	国民保護計画修正回数	回	0	0	0	1	0	
活動指標③	—							
成果指標①	国民保護訓練参加人数	人	4	4	4	4	4	
成果指標②	—							
成果指標③	—							
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.09	0.09	0.09	0.09		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	723	730	694	694		
	直接事業費	千円	0	0	0	119		
	総事業費	千円	723	730	694	813		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	723	730	694	813		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、世界的な規模で頻発するテロやミサイル発射事案など、防災事象以外の緊急対策事態への対処が喫緊の課題となってきたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	アメリカで発生したワールドトレードセンタービルへのテロをはじめ、主要国の空港やターミナル駅を狙ったテロ行為が頻発しており、空港・ダムを有する本市としても緊急対策事態への対応に傾注する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	泉南市国民保護計画の変更について周知を図るよう努めた。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する アイ. ある程度 ウ. しない	近年、北朝鮮による度重なるミサイル発射や核実験は、わが国の平和と安全を脅かすものであり、万が一に備え市民の生命の安全を守る必要がある。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい アイ. ある程度 ウ. いいえ	法律に基づく行政の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	国民保護法に基づき泉南市国民保護計画を作成している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある アイ. ある程度 ウ. ない	—

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イイ. ある程度 ウ. いない	防災訓練と比べて、国民保護に関する取組は進んでいない。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	国等が実施する国民保護訓練への参加回数を増やす。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イイ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イイ. ない	受益者負担を求めるべきものではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	計画の見直しや国民保護訓練を検討する必要あり。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	R2年度は、法令等の改正に合わせて、国民保護計画を変更する予定
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	国民保護計画を周知し、市民の意識を高めていく。